

実施設計業務特記事項

1 特記事項の適用

本実施設計業務特記事項（以下「特記事項」という。）で、印及び印の付いた項目については、印の付いた項目を適用する。また、特記事項に記載されていない事項は、「設計業務仕様書」による。

1. 1 件 名 千早図書館改築に伴う基本・実施・解体設計業務請負

1. 2 場 所 東京都 豊島区 千早二丁目4-4番2号

1. 3 契約期間 契約の翌日から令和8年3月19日迄

1. 4 業務内容

千早図書館新築の実施設計業務

(建築・電気設備・機械設備・昇降機設備及び外構工事)

設計の概要（設計に当たり想定する内容）

用途 単一用途 複数用途

構造的な区分の可否 可能 不可能

主たる用途(複数用途の場合) あり なし

独立運用の可否(複数用途の場合) 可能 不可能

新改築・増築工事

[総合]

敷地の特殊性 あり なし

構造種別 木造（小規模なものは除く） 木造以外

[構造]

建築物の形状の特殊性 あり なし

敷地の特殊性 あり なし

特殊な解析、性能検証等 あり なし

特殊な構造（国土交通大臣の認定を要するものを除く。） あり なし

免震建築物（国土交通大臣の認定を要するものを除く。） あり なし

構造種別 木造（小規模なものは除く） 木造以外

[設備]

敷地の特殊性 あり なし

特別な性能を有する設備 あり なし

改修工事 設備改修工事 解体工事

既存図面の有無：紙図面あり CADデータあり 既存図面なし

積算に使用できる既存数量調書・内訳明細書：あり なし

事業を継続させながら行う工事：対象 非対象

発電設備： あり なし
.....
空調設備： あり なし
.....
昇降機設備： あり なし
.....
簡易な外壁等改修工事： あり なし
.....
解体・グラウンド整備等工事： あり なし
.....

■その他

建築物の種類

.....文化・交流・公益施設第Ⅰ類.....

予定工事費

.....約9.5億円（建築、電気設備、機械設備、昇降機設備及び外構工事含む）.....

直接人件費の算定における標準設計業務人・時間数

（発注者が行う標準設計業務人・時間数、追加業務を除く）

.....4,043人・時間（参考）.....（基本・実施設計の合計）.....

建設予定工期

.....新築工事：令和8年11月から10年1月まで.....

.....（既存解体工事：令和8年5月から8年10月まで）.....

1. 5 建築基準法に基づく計画通知の要否

計画通知(建築物)必要（別記による）

代表となる設計者（ 請負者 工事主管課長 ）

計画通知の申請予定日令和8年4月初旬予定.....

計画通知(建築物)不要

2 業務の内容

実施設計業務（以下「設計業務」という。）の内容は、下表に掲げる業務内容に基づきアからエまでとする。

また、設計成果物は、別表1のとおりとする。なお、作成図面の内訳及び縮尺は別表2の図面内訳を参考とし、設計請負にあわせて適宜変更すること。

	項 目	業 務 内 容
(1) 要求等の確認	① 監督員の要求等の確認	実施設計に先立ち又は実施設計期間中、監督員の要求等を再確認し、必要に応じ、設計条件の修正を行う。
	② 設計条件の変更等の場合の協議	基本設計の段階以降の状況の変化によって、監督員の要求等に変化がある場合、施設の機能、規模、予算等基本的条件に変化が生じる場合又はすでに設定した設計条件を変更する必要がある場合においては、監督員と協議する。
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合わせ	① 法令上の諸条件の調査	建築物の建築に関する法令及び条例上の制約条件について、基本設計の内容に即した詳細な調査を行う。
	② 建築確認申請に係る関係機関との打合わせ	実施設計に必要な範囲で、建築確認申請を行うために必要な事項について、関係機関と事前に打合せを行う。
(3) 実施設計方針の策定	① 総合検討	基本設計に基づき、意匠、構造、設備の各要素について検討し、必要に応じて業務体制、業務工程等を変更する。
	② 実施設計のための基本事項の確定	基本設計の段階以降に検討された事項のうち、監督員と協議して合意に達しておく必要のあるもの及び検討作業の結果、基本設計の内容に修正を加える必要があるものを整理し、実施設計のための基本事項を確定する。
	③ 実施設計方針の策定と監督員への説明	総合検討の結果及び確定された基本事項を踏まえ、実施設計方針を策定し、監督員に対して説明する。
(4) 実施設計図書の作成	① 実施設計図書の作成	実施設計方針に基づき、監督員と協議の上、技術的な検討、予算との整合の検討等を行い、実施設計図書を作成する。 なお、実施設計図書においては、工事施工者が施工すべき建築物及びその細部の形状、寸法、仕様、工事材料、設備機器等の種別、品質及び特に指定する必要がある施工に関する情報（工法、工期、仮設計画、工事監理の方法、施工管理の方法等）を具体的かつ詳細に表現する。
	② 建築確認申請図書の作成	所管の官公庁等との事前の打合せ等を踏まえ、実施設計に基づき、必要な建築確認申請図書を作成する。
(5) 概算工事費の検討		実施設計図書の作成が完了した時点において、当該実施設計書に基づく建築工事に通常要する費用を概算し、工事費概算書を作成する。
(6) 実施設計内容の監督員への説明等		実施設計を行っている間、監督員に対して、作業内容や進捗状況を報告し、必要な事項について監督員の意向を確認する。 また、実施設計図書の作成が完了した時点において、実施設計図書を監督員に提出し、監督員に対して、設計意図及び実施設計内容の総合的な説明を行う。

アからエまでに掲げるもののうち、必要な項目は■とする。

ア 次に掲げる実施設計図及び計算書等の作成

- 設計図の原図（電子データを出力したもの1部）
 - 建築意匠設計図
 - 建築構造設計図
 - 仮設計画図
 - 工事工程表
 - 建物の用途・規模・施工条件等により適切に工事予定工程表を作成する
 - 電気設備設計図
 - 機械設備設計図
- 縮小製本 計10部…建築5部、設備(電気・衛生・空調を1冊にしたもの)5部
- 当該設計対象施設の工事に係る特記仕様書
- 構造計算書
- 設備設計計算書
- 打合せ記録簿（監督員、建築確認申請及び消防、上下水道、ガス、電力、通信等の関係機関との打合せ）の作成
- 業務に関する協議書の作成
- 公共建築設計者情報システムの登録書（写し）

イ その他実施設計に必要な業務

- 施設情報システム用データの作成
- 地域説明会・利用者懇談会の出席・資料作成
- 議会用資料の作成
- 成果品の電子データを収めたCD-Rの作成
- 工事費概算書の作成
 - ※ 積算資料の作成は原則としてRIBCによる。（RIBC(リビック)とは、(財)建築コスト管理システム研究所が開発した「営繕積算システム」をいう。）
 - ※次年度予算を算定するための想定工事費を来年度9月末日までに提出すること。
 - 数量積算書
 - 工種別積算チェックリスト
 - 見積比較表
 - 見積書
 - 単価適用根拠（物価本等写）
- リサイクル計画書の作成
- 再生資源利用計画書の作成—建設資材搬入工事用
- 再生資源利用促進計画書の作成—建設副産物搬出工事用
- 「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」（最新版を適用のこと）に基づく（ア）から（ウ）までのチェックリストを作成（リサイクル計画書に添付）し、あらかじめ監督員に説明を行い、確認を受けた上で提出しなければならない。
また、環境物品等（特別品目）使用予定チェックリスト（財務局最新年度版）の分類において、「原則として使用する品目」については、これを使用した設計を原則とする。

- (ア)環境物品等（特別品目）使用予定チェックリスト（財務局最新年度版）
- (イ)環境物品等（特定調達品目）使用予定チェックリスト（財務局最新年度版）
- (ウ)環境物品等（調達推進品目）使用予定チェックリスト（財務局最新年度版）
- 都立建築物ユニバーサルデザイン導入整備書【実施設計】の作成
- 都立建築物ユニバーサルデザイン導入ガイドラインチェックリストの作成
- 設計内容の適正化及びコスト管理チェック表《実施設計》の作成
- 設計レビューへの協力業務（別記による）
-

ウ 追加業務

- 建築基準法等関係法令に基づく必要な図書の作成及び申請業務（別記による）
- 許認可申請図書の作成及び申請業務（必要に応じ）
- 評定申請図書の作成及び申請業務
-
- 省エネルギー計画書の作成（標準入力法 PAL* / BEI）
1,000㎡以上2,000㎡未満の新築、改築
- 建築物環境計画書の作成及び申請業務
延床面積2,000㎡以上の新築、改築、増築
- 緑化計画書の作成、現地調査及び申請業務
- 豊島区みどりの条例に基づく届出・事前協議
- 豊島区景観条例に基づく届出・事前協議
- 廃棄物保管場所等設置届の作成及び手続き
- 透視図の作成（アルミフレーム額入り）
外観【周囲の街区等の景観含む】（鳥瞰図1枚、アイレベル1枚）
内観 2枚（サイズ A2、特記事項）
- 模型製作
縮尺（1/200）、主要材料（スチレンボード、色紙・デザイン紙貼り）
ケースの有無（有）及び材質（アクリル樹脂）
- 国庫補助申請に係る関係資料の作成（.....省補助）
- 豊島区まちづくりアドバイザーとの調整（必要に応じて）

エ 特別依頼業務

- デジタルテレビ放送受信障害予測調査（別記による）
- 石綿含有分析調査

材料の種類	箇所数	備考

-

3 現場実態の把握

請負者は、設計に当たり、設計の対象となる敷地や現況建物、近隣等の調査を行うとともに、既存図面やしゅん功図書等を確認し、現場の実態を十分に把握の上、設計に反映しなければならない。

特に改修工事や解体工事等におけるアスベスト含有建材の有無については、現場や既存図面等を十分に調査の上、設計に反映するものとし、別に分析調査等が必要な場合は監督員と協議すること。

4 プロポーザル方式により設計業務を契約した場合の業務履行体制

請負者は、本実施設計又は本実施設計の前提となる基本設計をプロポーザル方式により契約した場合には、プロポーザル方式の技術提案書により提案した履行体制により当該業務を履行すること。

5 適用基準等

請負者は、次に示す基準等に基づき設計業務を実施するものとし、これ以外の基準等を適用する場合は、あらかじめ監督員の承諾を得なければならない。

ア 共通（建築・電気設備・機械設備）

- ・ 公共建築物整備の基本指針（財務局）
- ・ 東京都建設リサイクルガイドライン
- ・ 施工条件明示の手引き（財務局）

イ 建築

- ・ 東京都建築工事標準仕様書
- ・ 構造設計指針・同解説（財務局）

ウ 電気設備

- ・ 東京都電気設備工事標準仕様書
- ・ 建築設備設計基準（国土交通省）
- ・ デジタルテレビ放送受信障害対策処理要領（財務局）

エ 機械設備

- ・ 東京都機械設備工事標準仕様書
- ・ 建築設備設計基準（国土交通省）

オ 積算業務

- ・ 積算基準（建築工事編）

6 電子データで提出された設計図書の利用許諾

発注者は、請負者から電子データで提出された設計図書を、当該設計による事業のため、次に利用することができるものとする。

ア 工事発注時に入札参加希望者に対し、電子データを貸与（工事費積算用）

イ 工事施工時に受注者に対し、電子データを貸与（施工図及びしゅん功図等の作成用）

7 技術提案型総合評価方式への協力

請負者は、設計業務完了後に当該設計による工事の技術提案型総合評価方式が実施される場合は、発注者が行う技術提案課題の検討に協力しなければならない。

8 成果物等及び提出部数

設計業務の成果物等及び提出部数は別表1による。

別記 計画通知等申請図書の作成及び申請手続き業務

- 請負者は、当該設計業務の対象施設の建設に伴う建築基準法等関係法令に適合させた図書の作成を行い、申請手続きを行わなければならない。

ア 計画通知等の申請図書の作成

(ア) 請負者は、その責任において建築基準法等関係法令に適合する図書を完成させなければならない。

(イ) 計画通知やそれに伴う許認可、構造計算適合性判定及び省エネ適合性判定（以下「計画通知等」という。）の申請後、「適合しない旨の通知」若しくは「決定できない通知」等が交付された場合などの設計内容のかしは、請負者の責任において、修補しなければならない。

なお、これらにかかる再申請の手数料は、請負者の負担とする。

イ 計画通知等の申請手続き業務

(ア) 請負者は、計画通知等の申請手続き（提出、説明、照合、受領業務）を行わなければならない。

(イ) 構造計算適合性判定を伴う場合について、指定構造計算適合性判定機関は、以下の機関から選定するものとする。

- ・東京都防災・建築まちづくりセンター
- ・日本建築センター

(ウ) 省エネ適合性判定を伴う場合は、計画通知を所管する行政庁又は登録省エネ判定機関のどちらを選択しても良いものとする。

(エ) 構造計算適合性判定の申請は、原則として、計画通知の審査期間における意匠審査、設備審査、構造審査を受けた後、指摘事項に対しての修正後に行うものとする。

(オ) 当初の計画通知の申請手数料は、請負者の負担とする。

(カ) 構造計算適合性判定及び省エネ適合性判定の申請手数料は、請負者の負担とする。

別表1 設計成果物納品リスト (その1)

	対象	成果物等	提出部数	電子データ	仕様・備考
業務実施計画書	■	設計概要	2	○	
		設計業務体制及び技術者届			
		設計方針			
		設計業務工程表			
		その他			
設計図書	■	設計図の縮小原図(A3)	1	○	電子データを出力したもの(ケース付)
	■	縮小製本	10		建築5部、設備5部
	■	特記仕様書	1	○	
計算書	■	構造計算書	1	○	
	■	設備設計計算書	1	○	
積算	■	工事費概算書	1	○	RIBCデータ
	■	数量積算書(拾い図とも)	1	○	
	■	工種別積算チェックリスト	1	○	
	■	見積比較表	1	○	
	■	見積書	1		
	■	単価適用根拠(物価本等写)	1		
行政届出	■	建築基準法等関係法令に基づく図書	1	○	
	■	許認可申請図書(必要に応じ)	1	○	
	□	評定申請図書	1	○	
	■	省エネルギー計画書	1	○	(300㎡以上)
	□	建築物環境計画書	1	○	(2,000㎡以上)
	■	緑化計画書	1	○	(敷地1,000㎡以上)
	■	豊島区みどりの条例に基づく届出書	1	○	
	■	豊島区景観条例に基づく届出書	1	○	
業務書類	■	打合せ記録簿(監督員、建築確認申請及び消防、上下水道、ガス、電力、通信等の関係機関との打合せ)	1	○	
	■	地域説明会資料	1	○	
	■	議会用資料	1	○	
	■	PUBDIS登録書(写し)	1	○	PDF
業務完了報告書	■	設計概要	1	○	
		業務工程表(実施を朱書き)			
		設計成果品リスト			
		協議書			
		その他			

※(必要な成果品を■にして提出部数を入力し、電子データが必要なものは○印をつける)

別表1 要求設計成果物リスト（その2）

※（必要な成果品を■にして提出部数を入力し、電子データが必要なものは○印をつける）

対象	成果物等	提出部数	電子データ	仕様・備考
■	施設情報システム用データ	1	○	
■	成果品の電子データを取めた CD-R	1	○	別に定める仕様による
■	透視図	1	○	写真は JPEG300 万画素程度とする
■	模 型	1	○	写真は JPEG300 万画素程度とする
■	工事工程表	1	○	
■	住民説明会等資料	1	○	必要に応じて
■	議会用資料	1	○	必要に応じて
□	国庫補助金申請に係る資料			
■	リサイクル計画書	1	○	
■	庁内説明用資料	1	○	
■	デジタルテレビ放送受信障害予測調査報告書	1	○	
□	環境性能評価書			
■	環境配慮チェックシート	1	○	
□	維持保全計画書の作成（コスト計画書を含む）	1	○	
■	施設情報システムデータ	1	○	
■	環境物品等使用予定チェックリスト	1	○	
■	再生資源利用計画書—建設資材搬入工事用	1	○	
■	再生資源利用促進計画書—建設副産物搬出工事用	1	○	
■	業務に関する協議書	1	○	必要に応じて
■	省エネルギー計算書 標準入力法	1	○	

別表2 「図面内訳（標準）」

		図 面	標準縮尺	備 考
建築設計図	意匠	表紙 図面目録 特記仕様書 案内図 敷地求積図 配置図 面積表 仕上表 平面図（各階） 立面図（各面） 断面図 矩計図 詳細図 （平面詳細図） （断面詳細図） （部分詳細図） 展開図 天井伏図 建具キープラン 建具表 工作物等詳細図 外構平面図 外構詳細図 植栽図 仮設計画図（指定仮設） 仮設計画図（参考図） 工事工程表 各種計算書 その他計画通知申請に必要な図面	1/3000 1/600（500） 1/100（200） 1/100（200） 1/100（200） 1/20（30） 1/20（30） 1/50(100) 1/100（200） 1/200 1/50（100） 1/200 1/20(30,50)	図面枚数が少ない場合は省略 同上 必要に応じて建物求積図を作成する。 必要に応じ 1/2、1/3、1/5、1/10 又は 1/50 を用いることができる。 配置図又は外構図と組み合わせることができる。 必要に応じ 1/300、1/500 又は 1/600 を用いることができる。 外構図と組み合わせることができる。 参考図と組み合わせることができる 必要に応じて図面に記載する
	構造	構造共通図 杭・基礎・基礎梁・床版伏図 各階伏図 軸組図 断面リスト 配筋リスト 配筋詳細図 標準詳細図 基礎配筋図 各部配筋図 鉄骨詳細図 各種計算書 その他計画通知申請に必要な図面	1/100（200） 1/100（200） 1/100（200） 1/30（50） 1/20（30） 1/20（30） 1/30（50） 1/30（50） 1/20（30）	必要に応じて図面に記載する

注：詳細については、上記表を参考に適宜変更する。

		図 面	標準縮尺	備 考
電気設備設計図	電気	表紙 図面目録 特記仕様書 案内図 全体配置図 その他計画通知申請に必要な図面 屋外設備配線図（平面図） 機器仕様書 機器姿図 結線図 機器配置・配線図（平面図） 系統図、システムブロック図 空配管図（平面図） 分電盤回路表 制御盤回路表 その他「通信・情報」に掲げる図表	縮尺は建築図に準ずる。 縮尺は建築図に準ずる。 縮尺は建築図に準ずる。 縮尺は建築図に準ずる。	図面枚数が少ない場合は省略 同上
	通信・情報	表紙 図面目録 特記仕様書 案内図 全体配置図（平面図） 屋外設備配線図（平面図） 機器仕様書 機器姿図 系統図、システムブロック図 構内配線図 （通信・情報設備空配管図） 機器配置図（平面図） 機器設置場所一覧表（卓上電話機等の固定設置しない機器がある場合） その他計画通知申請に必要な図面	縮尺は建築図に準ずる。 縮尺は建築図に準ずる。 縮尺は建築図に準ずる。 縮尺は建築図に準ずる。	図面枚数が少ない場合は省略 同上

注：詳細については、上記表を参考に適宜変更する。

		図 面	標準縮尺	備 考
機械設備設計図	給排水衛生・ガス	表紙 図面目録 特記仕様書 工事区分表 案内図 配置図 機器表 器具表 系統図 屋外設備図 平面図（各階） 詳細図・断面図 その他計画通知申請に必要な図面	縮尺は建築図に準ずる 縮尺は建築図に準ずる 縮尺は建築図に準ずる 縮尺は建築図に準ずる	図面枚数が少ない場合は省略 同上 便所・機械室等
	空調	表紙 図面目録 特記仕様書 工事区分表 案内図 配置図 機器表 系統図（ダクト） 平面図（ダクト）（各階） 系統図（配管） 平面図（配管）（各階） 自動制御設備 機器表・システム図・動作ブロック図・平面図（各階） 詳細図・断面図 その他計画通知申請に必要な図面	縮尺は建築図に準ずる 縮尺は建築図に準ずる 縮尺は建築図に準ずる	図面枚数が少ない場合は省略 同上 必要に応じて屋外設備図を作成 必要に応じて屋外設備図を作成 機械室等
	昇降機	表紙 図面目録 特記仕様書 工事区分表 案内図 配置図 仕様一覧表 平面詳細図 出入口詳細図 昇降路断面図 かご室内詳細図 監視設備詳細図 設置平面図・設置断面図 その他計画通知申請に必要な図面	縮尺は建築図に準ずる 縮尺は建築図に準ずる	図面枚数が少ない場合は省略 同上 機械室平面図含む 監視盤図、配線図等含む エスカレーター設備の場合

注：詳細については、上記表を参考に適宜変更する。